



声かけを行いコミュニケーションを図るとともに、新規採用職員に対しても研修時に市長講話の時間を設け、トップとしての考えを伝えることにより、意識の高揚に努めている。就任以来、モチベーションの向上には職員研修の充実が必要であると考え、財政状況が厳しい中ではあるが、研修予算の増額に努め、職員の意欲向上、能力開発を念頭に置いてきた。今後も様々な機会を通じて職員のやる気を引き出すよう努力していきたい。

その他の質問事項

- ・環境問題について
・道路行政について
・安全安心な街づくりについて
・治水対策について

地域産業・経済振興とグローバル化について

飯尾 暁 議員

問 多くの税金を投入した企業に誘致が各地で破綻。特定企業に

年間3億円の補助金と貧弱な中小企業政策との整合性は。グローバル化の中で抜本的な地域産業振興策の実行は。地域経済・雇用破壊が本質のTTPには反対の姿勢を明確に示すべきである。

答 企業立地促進奨励金についてはIPSアルファテックノロジーからパナソニック液晶ディスプレイに地位の承継がされたことから、本年度から同社に奨励金を交付する。同社の操業がもたらしている効果は本市の税収及び雇用の確保はもとより飲食店や宿泊施設の利用者が増加するなど相乗効果もあり、地域の活性化に大変寄与しているものと考えている。

地域産業振興策の一環とした助成制度の小規模工事登録制度については、全国で400余り、県内でも17市町村が登録制度を実施している。本市においては現在、登録制度は実施していないが、それぞれの部署で発生する小規模な工事や修繕などできるだけ地元業者に受注の機会を与えている。今後は他市の状況を見極めながら調査・研究していきたい。

TTPへの参加は今後の我が国の産業・経済にとって大変大きな課題である。政府においても、内閣府と経済産業省はTTP



Pへの参加によるGDPの増加や雇用の拡大等のメリット、農林水産省においては農業者の廃業や雇用が失われる等のデメリットを唱え意見が二分している。TTPへ参加した場合、実際にどのような利益あるいは不利益になるか不確定ではあるが、現在、国で検討されている中で、それぞれの分野において影響がでないような有効な方策が示されることを期待している。

その他の質問事項

- ・自治体労働の職場状況について
・国保の改善と広域化の問題点について
・教育の場でのALTを含めた民営化問題について

財政運営について

平 ゆき子 議員

問 市民の暮らしが困窮を極める中、本市の来年度予算は耐震

化の促進、各予防接種の予算化等で前進がある一方、債務負担償還へ13億円は突出した予算である。経済状況に応じた返済計画へと見直し、住民福祉増進へ財政運営を切り替えるべきではないか。

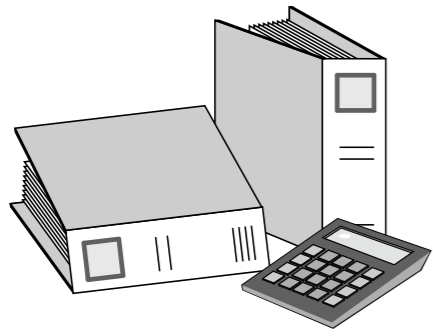
答 本市の財政運営上の最重要課題は財政の健全化であり、特に債務負担行為の縮減は財政健全化に向けた最優先課題である。また、企業に対する奨励金の交付については、条例に基づいた支出であり、誘致による効果も表れている。平成23年度予算においては、生活関連である維持補修事業費を一定の水準は確保すべきという考えのもと、増額した予算配分とし、十分とは言えないが、市民生活を考慮したものとしている。今後も厳しい財政状況は続くが、財政健全化を主眼におきながら、同時に生活関連にも目を向けた財政運営を図っていく。



問 東京都は「財政の見える化」(複式簿記導入)をして「財政再建」の成功を取めた。市民に分かりやすい行政運営と更なる財政健全化に取組むために東京都方式の複式簿記ソフトシステムについて調査検討されてはどうかと考えるが見解を伺います。

田丸 たけ子 議員 (公明党)

答 新地方公会計制度には基準モデルと総務省方式改訂モデルがあるが、本市が導入している総務省方式改訂モデルは決算統計の数字を組み替えて財務諸表を作る方式で簡易に作成できるメリットがある。しかし、公有財産についての正確な評価ができないことや資産の増減を完全に把握することができないことなどのデメリットがあり、総務省方式改訂モデルでは限界があるものと考えている。一方、東京都・大阪府方式については、複式簿記・発生主義会計という民間会計の考え方を加味した独自のもの、資産状況や将来負担をより正確に把握することが



その他の質問事項

- ・教育行政について
・小中一貫教育について
・生涯学習の推進について
・健康福祉行政について
・支え合い地域づくりについて

できるものと認識している。しかし、東京都・大阪府方式は国の基準モデルと異なる独自のものであり、各市の財政状況等を比較する上ではいずれ全国統一されることが望ましいと考えている。複式簿記・発生主義に基づき財務書類を整備することは正確な行政コストの把握や資産、負債の一覧的な把握、連結ベースによる財務状況が把握できることなど、財政運営にあたっては有効な方法と認識している。国の示す基準モデルはこれを前提としたものである。将来的には基準モデルに移行していきたいと考えている。

市民の健康への取り組み

加賀田 隆志 議員 (公明党)

問 がん検診率向上のため、平成23年度から働く世代に大腸がん検診キットを送付する事業が

答 平成22年度のがん検診受診率については、子宮がん検診、乳がん検診は毎年増加し、他はおおむね横ばいという状況である。現在公表されている平成20年度までの全国のがん検診受診率と比較すると、本市のがん検診受診率はいずれも全国を上回っている。がん対策推進基本計画においては、平成23年度までのがん検診受診率を50%にすることを目標にしており、市としても受診率の向上は対象者への意識啓発が重要であると考えている。様々な媒体を利用して周知を図るほか、女性特有のがん検診推進事業や新たに働く世代への大腸がん検診推進事業を実施し、がん検診に対する意識啓発や受診勧奨など普及啓発に取り組んでいく。



く定期接種に加え、本年2月1日よりヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種が開始され、種類も増加してきている。このため、現在、保護者の参考となるよう子どもの誕生日ごとに標準的なスケジュールや費用についてがわかるパンフレットを作成し、出生届等の手続きの際に配布している。今後も予防接種に関する情報提供等については十分に周知されるよう行っていく。

その他の質問事項

- ・電磁波と健康について
・日本脳炎予防ワクチンについて
・慢性疾患のセルフマネジメントプログラムについて
・茂原市民以外の図書貸出禁止について

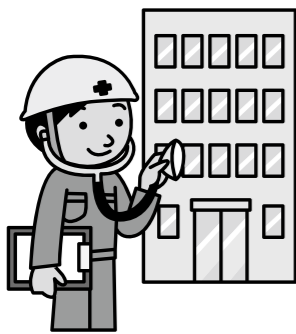
学校・公共施設等の耐震化について

腰川 日出夫 議員 (もばら21)

問 大規模地震による建物倒壊の危険性が叫ばれている中、現

在市では学校を中心に耐震化工事が行われているが、工事の現状と今後の取り組み、又学校以外の公共施設及び一般住宅の耐震化についての認識と今後の方針について伺う。

答 学校施設の耐震化に係る校舎等は全体で84棟あり、そのうち耐震診断を実施しなければならぬ古い耐震基準等の学校施設は小中学校で46棟、幼稚園で3棟の合計49棟である。耐震診断等の実施状況については、平成7年度に豊岡小学校校舎2棟、平成10年度に茂原小学校校舎2棟、平成19年度に東中学校屋内運動場を含めた8棟、平成20年度に東郷小学校校舎を含めた6棟、平成22年度に二宮小学校校舎を含めた15棟の計33棟を実施した。耐震化工事はこれまで実施してきた耐震診断の結果により、平成11年度には茂原小学校校舎2棟の補強工事を実施し、平成21年度にはIs値0.3未満、震度6強の地震が発生した場合に倒壊する危険性が高い建物と判定された東中学校、茂原中学校屋内運動場の改築工事を実施した。同じく危険性の高い建物とされた萩原小学校普通教室棟の改築工事、本納中学校管理教室棟の耐震補強工事は今年度完了した。また、今年度実施した耐震診断によりIs値0.3未満で



あることが判明し、現在補強設計を実施している小学校屋内運動場4棟、中学校校舎1棟、幼稚園園舎1棟の耐震補強工事については22年度事業として実施していく。この6棟に加え、学校施設の耐震化率は61%となる。今後も耐震化の促進に努め、子どもたちが安心して過ごせる学校施設の整備を図っていく。公共施設は災害時に救護を必要とする子供や病人などが利用する施設であり、避難、救護拠点、防災拠点となるものが含まれることから、耐震化を図る必要がある。現在、茂原市耐震改修促進計画を策定中であり、本年3月までに完成する予定である。これにより、昭和56年5月以前の旧構造基準で設計された不特定多数の人が使用する福祉施設や文教施設を優先し、地震に対する安全性を検証していく予定である。